



2026年1月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2025年12月12日

上場会社名 株式会社丸千代山岡家 上場取引所 東
コード番号 3399 URL <https://www.yamaokaya.com/>
代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 一由 聰
問合せ先責任者(役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 大島 正一 (TEL) 029-896-5800
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年1月期第3四半期の業績 (2025年2月1日～2025年10月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
2026年1月期第3四半期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年1月期第3四半期	31,206	25.1	3,574	21.9	3,698	22.6	2,494	20.4
			潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益					
2026年1月期第3四半期		円 銭	127.01				円 銭	
2025年1月期第3四半期			105.65				—	—

当社は、2024年5月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を、2025年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2026年1月期第3四半期	百万円	百万円	%	円 銭
2025年1月期	16,253	8,921	54.9	452.88

(参考) 自己資本 2026年1月期第3四半期 8,921百万円 2025年1月期 6,668百万円

当社は、2024年5月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を、2025年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年1月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年1月期	—	0.00	—	8.00	8.00
2026年1月期(予想)	—	0.00	—	21.00	21.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、2025年7月22日開催の取締役会決議に基づき、2025年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、2026年1月期期末の配当予想につきましては、株式分割後の数値で算定しております。

3. 2026年1月期の業績予想 (2025年2月1日～2026年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
通期	百万円	%	百万円	%	円 銭

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

当社は、2025年7月22日開催の取締役会決議に基づき、2025年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、業績予想の1株当たり当期純利益につきましては、株式分割を考慮した金額を記載しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 7 「2. 四半期財務諸表及び主な注記（3）四半期財務諸表に関する注記事項（四半期財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）」をご覧ください

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年1月期3Q	20,112,800株	2025年1月期	20,112,800株
② 期末自己株式数	2026年1月期3Q	413,104株	2025年1月期	509,158株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年1月期3Q	19,638,859株	2025年1月期3Q	19,603,696株

(注1) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、「株式給付信託（BBT）」に係る信託財産として「株式会社日本カストディ銀行（信託E口）」が保有する当社株式が含まれています。

(注2) 当社は、2024年5月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を、2025年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3 「1. 経営成績等の概況（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式分割について)

当社は、2025年7月22日開催の取締役会決議に基づき、2025年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(追加情報)	7
3. 補足情報	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、長引く物価上昇に対し、賃上げ等による雇用・所得環境の改善により個人消費は持ち直し、全体的に企業収益が回復し設備投資も増加傾向にあるなど、緩やかに回復いたしました。一方で、各国の通商政策や金融・為替市場の動向、新政権による経済政策が経済・物価へ与える影響については不確定要素が多く、今後も注視していく必要があります。

外食産業におきましては、好調なインバウンド需要や価格改定による客単価上昇により、各社業績は堅調に推移いたしました。一方で、度重なる食材原価の高騰や人員確保のための入件費・求人費の増加、設備投資に関わる店舗建築費・設備費の増大など様々なコストの上昇が収益を圧迫しており、事業環境は依然として厳しい状況が続いております。

こうした状況の中、当社は「300店舗・47都道府県への店舗展開」という経営ビジョンを掲げ、それにふさわしい企業体制の構築を目指し、全店直営、店内調理、24時間営業を基本とする営業スタイルのもと、更なる企業規模の拡大に向けて取り組んでおります。

当第3四半期の取り組みをいたしまして、第1に、売上及び利益獲得に向けて、山岡家公式アプリから取得できる来店ポイントや各種クーポンの付与、集めた枚数に応じて特典が得られるサービス券発券による販売促進策を継続的に実施した結果、リピーターや新規顧客が増加し、売上は好調に推移いたしました。アプリ会員数は期初から約53万人増加し10月末現在で約163万人に達しております。また、期間限定商品はスタミナもつ醤油ラーメン、濃厚白みそとんこつラーメンを販売し売上アップに貢献したほか、SNSや動画配信による当社店舗・商品に関する数多くの投稿により、知名度や話題性が高まり新規顧客の獲得に繋がりました。

第2に、QSC(商品の品質、サービス、清潔さ)向上に向けて、商品品質やサービスレベルの維持・向上のためスーパーバイザーによるQSC各項目の指導を継続的に行い、営業全般に関わるチェック・指導強化を図りました。また、技能検定セミナーや社内コンテストの開催、社内向け情報発信ツールを活用したコンテスト動画や各種マニュアルの配信により、従業員の調理技術や接客、衛生面のモチベーション向上に取り組みました。

第3に、人材確保と育成に向けて、売上上昇に伴う適正な人員配置を実現するため、中途・新卒採用やパート・アルバイトからの社員登用を積極的に進めました。また、各職制に応じた研修会を継続的に実施し、調理技術や接客力向上のためのトレーニングやマイスター育成に取り組み、今後の店舗展開に必要な教育・育成体制の強化を図りました。

当第3四半期の新規出店等につきましては、和歌山県岩出市に「ラーメン山岡家岩出店」、埼玉県深谷市に「ラーメン山岡家深谷店」の2店舗を新たに出店し、契約期間満了により1店舗を閉店いたしました。その結果、当第3四半期会計期間末の店舗数は194店舗となりました。その他、老朽化の進んだ店舗の改装や改築も計画的に進めております。

なお、原材料価格の度重なる上昇に対処するため、10月に一部商品の価格改定を行いました。

これらの取り組みにより、既存店売上高は43ヶ月連続で対前年を上回り、今年8月に売上高は過去最高を更新し単月で40億円を達成いたしました。その結果、当第3四半期累計期間の売上高は31,206,381千円(前年同期比25.1%増)、経常利益3,698,850千円(同22.6%増)となり、四半期純利益は2,494,282千円(同20.4%増)と第3四半期累計期間としては、売上高、各利益ともに過去最高になりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第3四半期会計期間末における総資産は、16,253,689千円と前事業年度末と比較して1,801,426千円の増加となりました。増減の主な内訳は、現金及び預金532,998千円の増加、売掛金294,834千円の増加、有形固定資産942,803千円の増加であります。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債は、7,332,096千円と前事業年度末と比較して452,122千円の減少となりました。増減の主な内訳は、長期借入金（1年内を含む）154,287円の減少、社債（1年内を含む）333,000千円の減少であります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産は、8,921,593千円と前事業年度末と比較して2,253,548千円増加いたしました。増減の主な内訳は、四半期純利益の計上等による利益剰余金2,414,271千円の増加であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の予想につきましては、前回発表（2025年3月14日）の通期業績予想を修正いたしました。詳しくは本日発表の「2026年1月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年1月31日)	当第3四半期会計期間 (2025年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,964,611	4,497,609
売掛金	889,790	1,184,625
店舗食材	2,157,596	2,167,601
仕掛品	15,571	32,774
原材料及び貯蔵品	101,204	101,943
前払費用	174,677	230,408
その他	86,296	64,900
流動資産合計	7,389,748	8,279,863
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,901,590	3,302,227
構築物（純額）	624,262	700,810
土地	1,234,755	1,606,996
建設仮勘定	80,498	158,619
その他（純額）	553,398	568,656
有形固定資産合計	5,394,506	6,337,309
無形固定資産		
その他	144,700	140,991
無形固定資産合計	144,700	140,991
投資その他の資産		
投資有価証券	62,953	67,803
敷金及び保証金	583,005	593,517
保険積立金	339,579	284,569
繰延税金資産	443,667	441,846
その他	94,101	107,788
投資その他の資産合計	1,523,307	1,495,524
固定資産合計	7,062,514	7,973,825
資産合計	14,452,262	16,253,689

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年1月31日)	当第3四半期会計期間 (2025年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,097,307	1,173,523
1年内返済予定の長期借入金	546,343	510,089
1年内償還予定の社債	353,000	103,000
リース債務	6,142	6,265
未払金	2,167,284	1,978,410
未払法人税等	728,103	753,498
契約負債	467,367	549,224
その他	723,770	829,478
流動負債合計	6,089,318	5,903,489
固定負債		
長期借入金	1,301,646	1,183,613
社債	225,000	142,000
リース債務	21,008	16,279
資産除去債務	11,715	12,573
役員株式給付引当金	74,739	36,176
その他	60,790	37,964
固定負債合計	1,694,900	1,428,606
負債合計	7,784,218	7,332,096
純資産の部		
株主資本		
資本金	325,832	325,832
資本剰余金	341,127	341,127
利益剰余金	6,069,288	8,483,559
自己株式	△101,458	△265,208
株主資本合計	6,634,790	8,885,311
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	33,253	36,281
評価・換算差額等合計	33,253	36,281
純資産合計	6,668,044	8,921,593
負債純資産合計	14,452,262	16,253,689

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年10月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年10月31日)
売上高	24,946,410	31,206,381
売上原価	7,313,740	9,505,592
売上総利益	17,632,669	21,700,789
販売費及び一般管理費	14,699,688	18,126,600
営業利益	2,932,981	3,574,188
営業外収益		
受取利息	1,508	5,418
受取保険料	10,224	12,820
受取賃貸料	12,771	12,477
受取手数料	53,436	57,674
保険解約返戻金	25,662	42,964
その他	11,950	17,587
営業外収益合計	115,554	148,943
営業外費用		
支払利息	22,342	21,196
その他	8,654	3,085
営業外費用合計	30,997	24,281
経常利益	3,017,538	3,698,850
特別利益		
固定資産売却益	1,837	438
違約金収入	—	7,018
特別利益合計	1,837	7,456
特別損失		
固定資産除却損	3,144	11,202
特別損失合計	3,144	11,202
税引前四半期純利益	3,016,230	3,695,104
法人税等	945,170	1,200,821
四半期純利益	2,071,060	2,494,282

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。また、見積実効税率を使用できない場合は、税引前四半期純利益に一時差異に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

当社は飲食事業以外の重要なセグメントがないため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年10月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年10月31日)
減価償却費	455,355千円	486,166千円

(追加情報)

(取締役に対する株式給付信託（BBT）の導入)

当社は、2018年4月26日開催の第25期定時株主総会決議に基づき、2018年6月25日より、当社取締役（監査等委員である取締役、及びそれ以外の取締役のうち社外取締役である者を除く。）に対して、中長期的な業績向上と企業価値の増大に貢献することを目的とし、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT（=Board Benefit Trust））」（以下、「本制度」といいます。）を導入しております。

1. 取引の概要

当社が拠出する金銭を原資として、本制度に基づき設定される信託を通じて当社株式を取得します。取得した当社株式は、取締役に対して、当社が定める「役員株式給付規程」に従い、受益者要件を満たした者に当社株式等を給付します。

2. 信託に残存する当社株式

信託に残存する自社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しています。

なお、当第3四半期会計期間末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、44,431千円、219,600株であります。

3. 補足情報

地域別売上高の状況

	前第3四半期 (2025年1月期第3四半期)			当第3四半期 (2026年1月期第3四半期)			(参考) 2025年1月期		
	店舗数	売上金額 (千円)	構成比 (%)	店舗数	売上金額 (千円)	構成比 (%)	店舗数	売上金額 (千円)	構成比 (%)
ラーメン事業									
北海道	53	5,817,596	23.3	54	6,550,978	21.0	53	7,937,974	23.0
茨城県	20	2,339,890	9.4	18	2,716,914	8.7	20	3,236,127	9.4
栃木県	10	1,297,097	5.2	10	1,521,840	4.9	10	1,802,319	5.2
埼玉県	13	2,152,951	8.6	13	2,622,617	8.4	13	2,985,951	8.6
千葉県	16	2,520,326	10.1	16	3,087,630	9.9	16	3,501,799	10.1
群馬県	8	1,058,578	4.3	8	1,251,206	4.0	8	1,467,003	4.3
東京都	2	332,081	1.3	2	497,990	1.6	2	487,307	1.4
宮城県	4	599,210	2.4	4	734,735	2.4	4	838,051	2.4
静岡県	7	981,114	3.9	7	1,248,630	4.0	7	1,375,330	4.0
福島県	4	531,112	2.1	4	639,618	2.0	4	736,777	2.1
神奈川県	3	649,246	2.6	4	961,768	3.1	3	904,910	2.6
岐阜県	1	106,844	0.4	1	144,953	0.5	1	150,105	0.4
山梨県	5	506,439	2.0	4	610,914	2.0	5	703,005	2.0
山形県	2	221,932	0.9	2	283,361	0.9	2	310,425	0.9
愛知県	7	1,068,408	4.3	8	1,533,263	4.9	7	1,503,016	4.4
三重県	3	393,405	1.6	3	525,112	1.7	3	551,139	1.6
長野県	3	424,392	1.7	3	532,164	1.7	3	593,872	1.7
岩手県	2	274,296	1.1	2	331,667	1.1	2	379,263	1.1
秋田県	2	309,400	1.3	2	357,896	1.1	2	422,656	1.2
青森県	4	469,258	1.9	4	578,561	1.8	5	649,221	1.9
富山県	2	199,749	0.8	2	309,931	1.0	2	292,418	0.9
石川県	2	242,361	1.0	2	299,329	1.0	2	335,997	1.0
兵庫県	3	471,474	1.9	3	687,811	2.2	3	673,914	2.0
福岡県	2	326,221	1.3	3	691,161	2.2	2	463,531	1.3
新潟県	5	584,615	2.4	5	708,601	2.3	5	800,996	2.3
福井県	2	197,833	0.8	2	253,891	0.8	2	275,084	0.8
岡山県	1	178,156	0.7	1	224,640	0.7	1	248,877	0.7
山口県	1	123,732	0.5	2	293,220	0.9	1	175,568	0.5
広島県	1	209,367	0.8	1	272,622	0.9	1	288,345	0.8
滋賀県	1	125,843	0.5	1	186,979	0.6	1	176,304	0.5
和歌山県	—	—	—	2	317,778	1.0	1	3,825	0.0
その他	2	233,468	0.9	2	228,583	0.7	2	313,987	0.9
総合計	191	24,946,410	100.0	195	31,206,381	100.0	193	34,585,110	100.0

(注) 店舗数には閉店分も含まれており、各期末時点での店舗数とは一致しておりません。